

財務省 ASEANワークショップ 講演

地域秩序変容とASEAN

大庭三枝

神奈川大学

2023年11月2日

現在変容している秩序とは？

- 秩序order：A pattern that leads to a particular result, an arrangement of social life such that it promotes certain goals and value. (特定の結果をもたらすパターン、特定の目標や価値を促進するような社会生活の仕組み) (Bull, 1977)
- 国際秩序 international orderと世界秩序 world order
- リベラル国際秩序(Liberal International Order：LIO)
 - リベラルな政治的価値 (民主主義、人権)
 - リベラル市場経済
 - ルールや制度に基づく国際協調主義
 - 先進国が主導、アメリカの覇権
- アジア地域秩序
 - LIOの一部だがnormごとに各国のコミットメントの差がある、またアジア諸国にとっての秩序概念においてより重要な規範：independence, equality, and the rule of law (Kanti and Laskmana, 2023)
 - Asian security regional orderが支えるべき (とアジア諸国が考えている) 3つの目的goals：state survival (体制反抗勢力をおさえることも含む), national prosperity (開発), and regional peace and stability (Alagappa, 2003)
- LIOの揺らぎとアジア地域秩序の揺らぎ
 - 米中間戦略的競争、パワーバランスの変化 (中国のみならずASEAN諸国も成長≡グローバル・サウスの勃興)

主体的プレイヤーとしてのASEAN（諸国）

- 大国の戦略的アリーナ = 草刈り場ではない
- **彼ら自身の国益、利益の観点から動く**
- 踏まえるべき点
 - ASEAN諸国の多様性
 - 多様性にもかかわらず一定の共通目的を共有
 - ヘッジング戦略とASEANの中心性
 - 米中どちらにも完全に軸足を置かない
 - ASEANの一体性や求心力の強化の動き
 - 「内政不干渉」だけではないASEAN



出典：外務省HP

ASEAN諸国の主体性とは？具体的にはどうということなのか？

- 全般的にASEAN諸国は発展はしている
 - 世界銀行の分類からみるASEAN諸国経済
 - 高所得国 (H) : シンガポール、ブルネイ
 - 高位中所得国 (UM) : マレーシア (1992年にLMから上昇) タイ (2010年にLMから上昇)
 - 低位中所得国 (LM) : カンボジア (2015年にLから上昇) インドネシア (2003年にLから上昇) ラオス (2010年にLから上昇) ミャンマー (2014年にLから上昇) フィリピン、(東ティモール (2007年にLから上昇)) ベトナム (2009年にLから上昇)
 - 低所得国: なし
- ASEAN諸国は二つのグループに分かれる
 - 先発国グループ: ASEAN先発国およびベトナム: グローバル化が進展する中での工業化による発展、シンガポール (とブルネイ) を除いて「中所得国の罫」からの脱却が課題
 - 後発国グループ: CLM: 開発資金を多く海外に依存、国内セクターの不安定性とマクロ経済の不安定性
- 先発国グループ、後発国グループは、それぞれその内容や方向性は異なるが、主体的なプレイヤーとしての発言力およびバーゲニングパワー高める
 - その際に重要なのが「ASEAN」としてのまとめ: ASEANの中心性

共通課題としての地域環境の安定と経済成長

- コロナ禍からの経済活性化
 - すでに回復基調だが… 2020年GDP成長率-3.2%⇒2021年には+3.4%、2022年には5.5%見込み（ADB試算）
 - 物流の停滞や生産調整，労働者の離職などによる供給の減退，コロナ禍に対応した消費構造の変化⇒世界的なインフレ
- ロシア・ウクライナ戦争によるリスク回避⇒戦争の早期終結を望む声
 - エネルギーや食料価格の高騰
 - さらなるインフレ圧力：2021年には2.0%⇒2022年5.1%へ（ADB試算）
 - 世界の分断の進行による緊張激化⇒デカップリングへ
- インフラ整備という課題
 - 資金調達において中国により依存せざるを得ない国と、財政的に（実は）自国でまかなえる、また中国とのdealが可能な国

「ASEANの中心性」の一層の強調

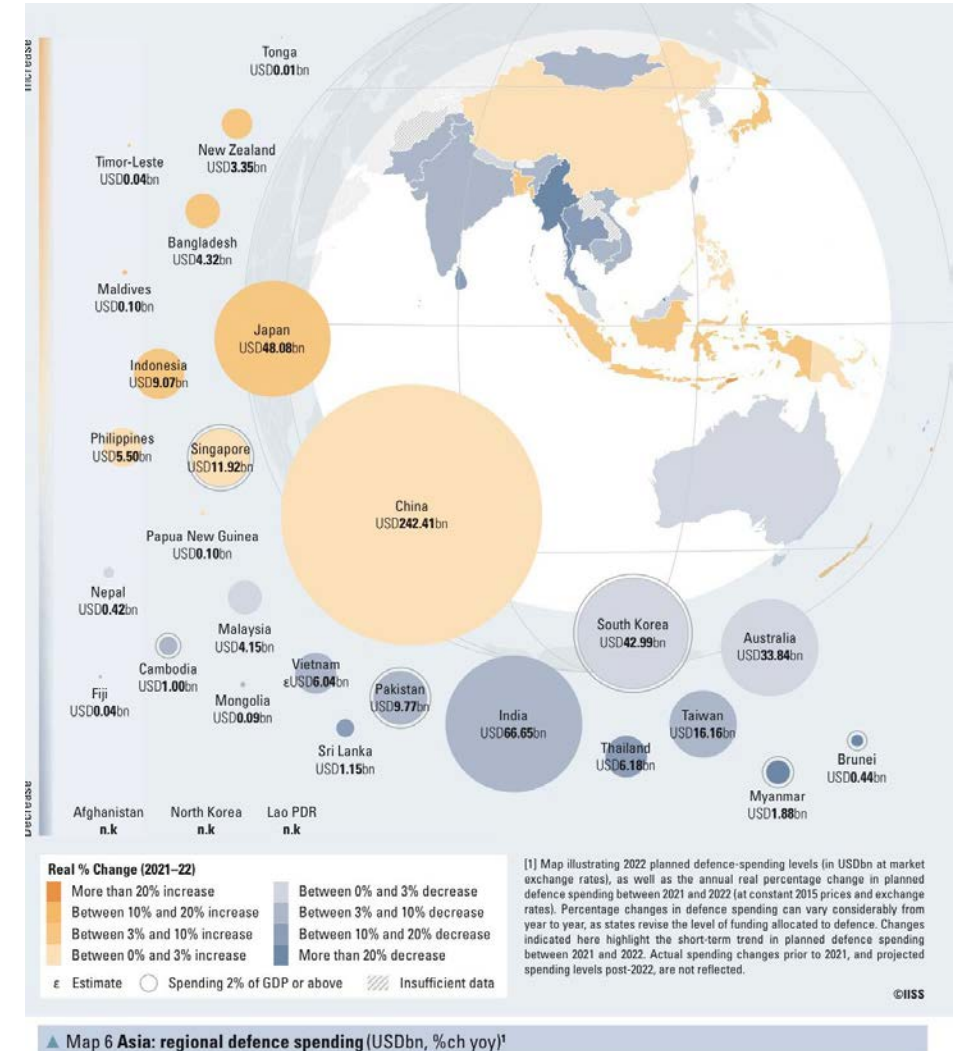
- 「ASEANの中心性」による地域秩序維持への関与と主体性の確保
 - ARF、ASEAN+3、EAS、ADMM+といったASEANを中心とする制度およびASEAN+1の連携を通じてASEANが地域秩序維持において中心的な役割を担うべきという主張
 - ⇨米中対立＝大国間の戦略的競争によって脅かされているとの懸念
 - ⇨戦略的競争の激化の中でより重要性を強調
- 中国－ASEAN経済圏はすでに所与、しかし…
 - 安全保障上の脅威としての中国
 - カンボジア、ミャンマーとの政治・安全保障協力強化
- アメリカ、日本からそれぞれのFOIPの提唱⇨AOIP:ASEAN独自のインド太平洋構想（2019）
 - 包含性およびASEANの中心性を重視
 - 海洋安全保障、連結性強化、SDGsなど四つの柱
- ASEAN初の共同軍事演習

米中との安全保障協力

- 安全保障上の考慮からのアメリカの関与への期待と不満
 - 特に海洋安全保障、海洋の安全（南シナ海）
 - IPEFになぜASEAN7か国が加盟したのかー通商上の利益だけでは説明不可
 - アメリカへのASEAN諸国の不満：ASEANの中でも特定の国（同盟国であるフィリピン、タイ、友好国であるインドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム）重視の姿勢⇒ASEANの一体性や中心性を脅かす可能性
- 「第三国the third parties」への期待
 - 日本
 - EUおよびヨーロッパ諸国
 - インド、オーストラリア
 - ロシア
 - 2010年半ばからのロシアのASEANへの接近、関係強化の働きかけ
 - 近年の特定の国との距離の接近(Vietnam, Laos, Indonesia, Singapore)

AUKUSへの対応に見るindirect balancing

- AUKUS発表（2021.9）および具体的内容の発表（2023.3）
- ASEAN諸国の反応
 - インドネシア、マレーシア：懸念を表明
 - 軍拡競争の激化、核不拡散への悪影響、大国の地域への介入への忌避感
 - フィリピン、ベトナム、シンガポール：歓迎の意を表明、また歓迎をほのめかす
- 懸念を表明した国々の態度の変化
- 本音としてのindirect balancing



米中対立と経済安全保障に対して①

- 米中対立による漁夫の利？
 - 欧米や日本、韓国などの先進国の多国籍企業が、中国から生産拠点をASEAN諸国に移転させる動きが進む（短中期的効果）
 - インフラ整備等への米中（および日本）からの支援
- 米中の経済安全保障の観点からの経済的デカップリングの動き→グローバル化に逆行し、自由で開かれた経済秩序を動揺させる可能性についての厳しい目
 - これまでASEAN諸国は、中国を含む東アジアを中心とした工業化の連鎖とそれに支えられたサプライチェーンが深化拡大する中に参加することで発展
 - 東アジアのサプライチェーンの深化拡大は、自由で開かれた経済秩序の下でのグローバル化の急速な進展によって支えられていた。
- 「選択」を忌避するASEAN諸国
 - Cf. Isono and Kumagai (2023) のgeographical simulation modelを使った分析
 - デカップリングを東西双方が試みる中でどちらかを選ばないこと（第三国）は厚生が向上、選んでしまうと低下する

米中対立と経済安全保障に対して②

- ASEAN諸国にとってのデカップリング・ディリスキングに関わるリスク
 - アメリカの輸出禁止に関する様々な措置により、ASEAN企業の輸出先としての中国市場へのアクセスが制限される可能性というリスク。
 - 生産面でも原材料調達や製造工程における人権基準が厳格化されることで、中国とASEAN諸国に広がっているサプライチェーンの分断が進む可能性というリスク。
 - 中国の経済安全保障に関する法令は、「中国の国家主権、安全、発展」を損なう行為を広く制裁対象⇒その定義や範囲、また具体的な基準などが極めて曖昧
 - アメリカの規制に従えば中国の報復を受けるという可能性⇒企業のビジネスマインドは萎縮してしまい、経済活性化にはマイナスに働く懸念
 - 生産性が最も高い知識、研究開発集約型の産業育成が阻害される可能性
 - 米中の対立の争点の一つは、先端技術分野における優位性を巡る競争⇒対立関係にある両国の先端技術開発は、双方のナショナリズムも絡み、閉じた形で進めることを双方とも目指す⇒米中それぞれの先端技術開発は、東南アジアを含む第三国にも閉じた形で進むことが予想⇒ASEAN諸国企業の先端分野へのアクセスが制限、先端技術を用いた経済活動が防げられる⇒ASEAN諸国自身によるイノベーションの機会が縮減するという結果に繋がります。

民主化・人権という課題とASEAN諸国

- 政治体制の多様性
 - 社会主義国（ベトナム、ラオス）、議会制民主主義⇒権威主義体制化（カンボジア、フィリピン、インドネシア？）、権威主義体制⇒民主化（？）（マレーシア、シンガポール？）、類形外（ブルネイ）
- ASEANの方向性に関する二つの志向性
 - 不戦レジームー内政不干渉⇒各国の国内政治体制に関与せず＝伝統的なASEAN
 - 安全保障共同体ー人権保護や民主主義の推進を目的の一部に（ASEAN憲章）＝新しいASEAN
 - 二つの方向性は矛盾、ASEANの「実力」の限界
- ミャンマー問題ー今後のASEANにとっての試金石
- ミャンマー以外の諸国の中の民主主義の動向の影響
 - 特にタイ、インドネシア、フィリピン

日本外交の今後のチャレンジとASEAN諸国

- 日本外交の「穴」
 - 対先進国外交でもなければ開発援助で対応する対途上国外交でもない諸国にどう対応するか？
 - 当初「グローバル・サウス」への着目はそうした課題への対応として登場？
- 特にASEAN先発国への対応をどうするのか？
 - インドネシア＝グローバル・サウスの盟主？
 - 新興ドナーとしてのマレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
 - 越境するASEAN多国籍企業
- 後発国に対する支援のあり方
 - 日本のインフラ事業の優位性？

岸田政権の新FOIPにおけるASEAN諸国

- 新FOIPの中での東南アジア
 - 「G7を中心とする同志国の結束強化」 > 「グローバル・サウス」との関係強化、の中で「東南アジアは日本にとって最も近く重要な仲間たちであり、「自由で開かれたインド太平洋」、FOIP と、「インド太平洋に関する ASEAN・アウトルック」、AOIP は共鳴しています」（ジョン・ホプキンス大学での政策演説、2023年1月13日）
 - 「日米豪印等も活用しつつ、また、アジア、欧州、大洋州を始めとするパートナー国との連携を深め、「自由で開かれたインド太平洋」を推進するための協力を一層強化します。そして、G7議長国として達成した成果を、インドが議長国を務めるG20に引き継ぎ、友好協力五十周年を迎えるASEANとの特別首脳会議に繋げ、アジアから世界に向け発信していきます。」（施政方針演説、2023年1月23日）
 - 「日本は、米国、豪州、韓国、カナダ、欧州等との連携を強化します。もちろんインドは不可欠なパートナーです。ASEANや太平洋島しょ国から中東やアフリカ、中南米などに至るまで、FOIPのビジョンを共有する各国の輪を更に広げ、共創の精神で取組を進めていきます。」（インド世界問題評議会での政策演説、2023年3月20日）
- Quad>東南アジア>その他グローバル・サウス⇒ASEANを納得させられるか？

今後のASEANとの関係強化に向けて

- 2023年：日ASEAN友好協力50周年
- 今後のパートナーシップ強化に向けて
 - 各国の主権の尊重と相互協力に立脚した平和で包摂的なルールに基づく地域秩序の構築
 - 防衛協力強化、特に海洋安全保障
 - 人権や民主主義という課題の対応への後押し
 - 経済発展、持続可能性、公平性という三つの課題のバランスのとれた、すなわちビジネスで結ばれた関係を超えた「共生社会」の実現
 - 「共創」が基本理念
 - ビジネス環境整備を目的とする協力
 - 環境、労働者、市民の人権への配慮との両立—ASEAN社会の成熟を踏まえる必要
 - 日ASEAN間の相互理解と相互信頼の醸成である。
 - 福田ドクトリン「心と心の対話」の現代版
 - お互いの変化する姿、抱える課題などを相互に理解し共有する、多層的なチャンネルの構築、そのための知的交流の推進
 - 日本社会の中のASEAN像—支援する対象としての東南アジア諸国—といったイメージを払拭

ありがとうございました。